

2016-B

Ⅲ 48-B

拠出金・基金
の名称

国連プロジェクト・サービス機関拠出金

種 別

☒ イヤマークのみ ☐ 一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】 The United Nations Office for Project Services (UNOPS)

【所管官庁担当局課・室名】 外務省国際協力局地球規模課題総括課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

シリア、イラク、ヨルダン、ウクライナ、スーダン、南スーダン、ソマリア及びマリといった紛争の影響を受けた地域、かつ治安上の問題から我が国の支援機関による活動が限定的な現場において、二国間援助を補完する形で、医療機材の供与を通じた保健セクターの緊急支援、難民キャンプにおける安全な水供給のための供水施設修復事業、警察の能力強化を通じた治安維持、職業訓練を通じた過激化防止事業等を行うことにより、社会の安定化を図る。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成28年度	2,439,348	20,328	-	1米ドル=120円	97%
平成27年度	3,303,850	30,035	-	1米ドル=110円	62%
平成26年度	1,237,720	12,760	-	1米ドル= 97円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

UNOPSは、治安面の問題から我が国の支援機関による活動が困難な現場において事業を迅速に形成・実施しており、我が国の二国間援助を補完する観点からも極めて重要な開発パートナーである。2016年には、難民キャンプにおける太陽光電灯の設置や救急車両及び医療機材の供与等を通じてシリア難民及び受入れコミュニティ支援を実施したほか、深刻な水不足に陥っている地域における供水施設の修復及び施設職員の研修を通じた社会インフラを整備することにより、人道支援が長期的な社会開発に繋がるよう配慮した案件を実施。我が国は、年に三回開催されるUNDP/UNFPA/UNOPS執行理事会への参加を通じてUNOPSの組織運営に対する発言権を有しているほか、現地ベースにおけるUNOPS事務所と我が方大使館、UNOPS本部と本省担当の間の意見交換を密に行っており、我が国が重視する政策等に係る意見に対してUNOPSは柔軟に前向きな対応をしていると評価。また、UNOPSを通じた事業は、日章旗の貼付、式典等における我が方大使館のプレゼンス向上、現地メディアによる広報、UNOPSによるプレスリリース発出やSNS等を通じて、我が国のビジビリティが効果的に発現されている。なお、UNOPSは2011年以降6年連続して国連機関の中で日本企業からの調達金額ベースで第一位(年平均約40億円)であり、UNOPSを通じた事業においても日本製品が多く調達されている。

【備考】